

平成29年度 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修

## 外国人児童生徒等教育の現状と課題

文部科学省初等中等教育局国際教育課

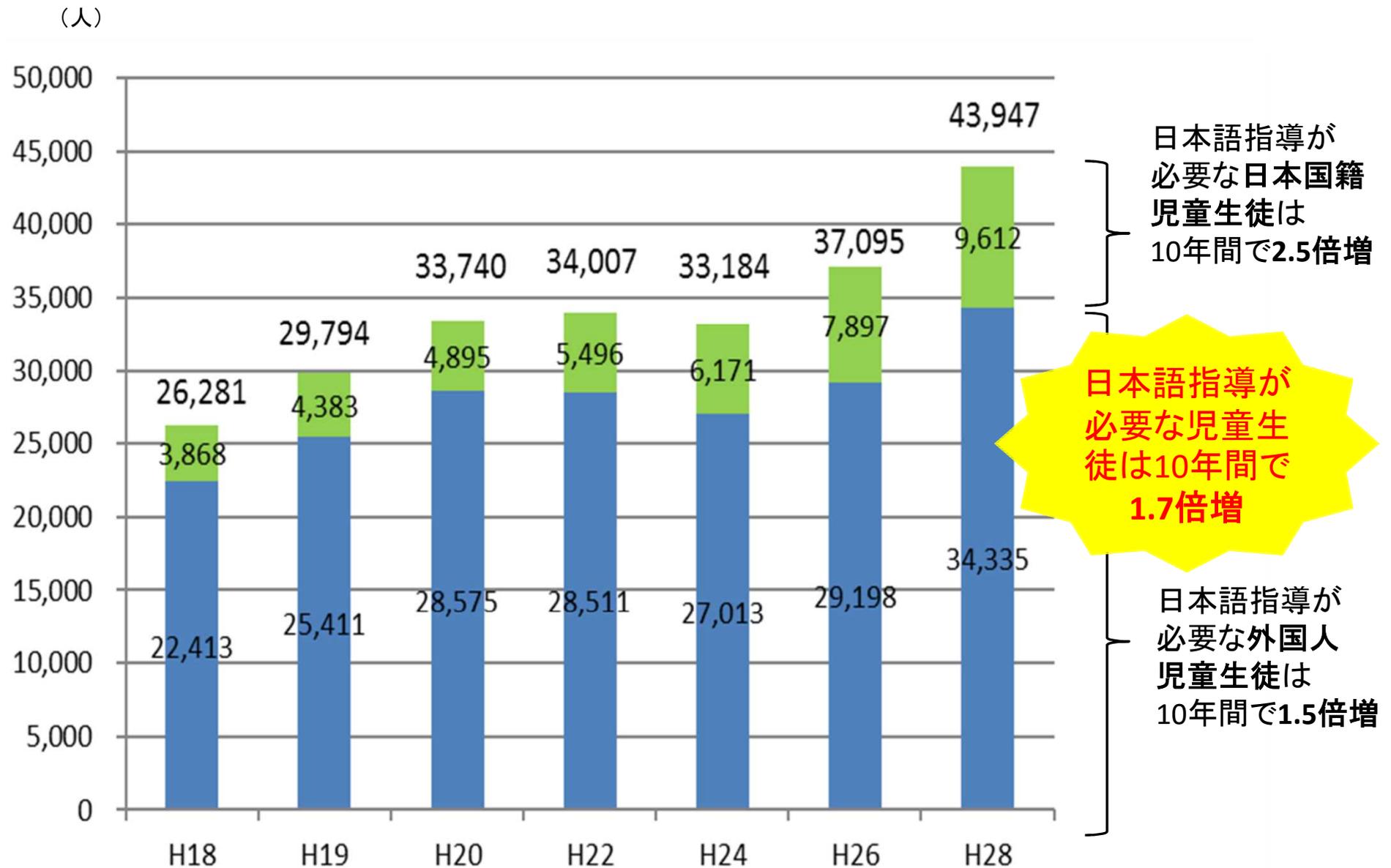


文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移

(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校)



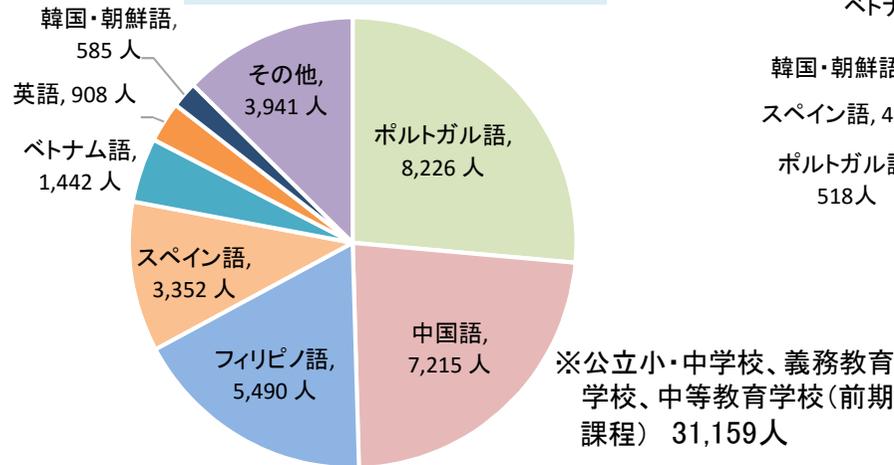
(出典)文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)」

# 帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導の現状

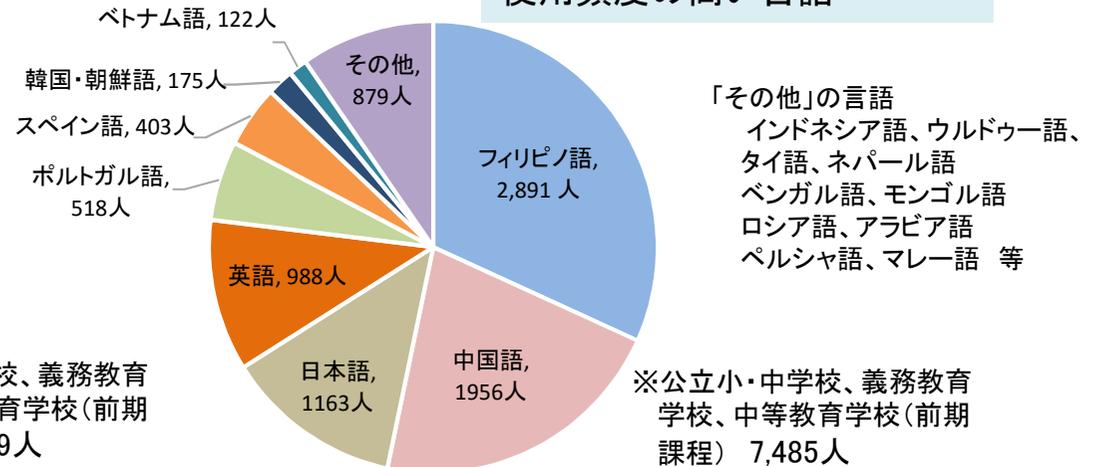
## ① 日本語指導が必要な児童生徒は多様化している

※H28調査結果より

外国籍児童生徒の母語



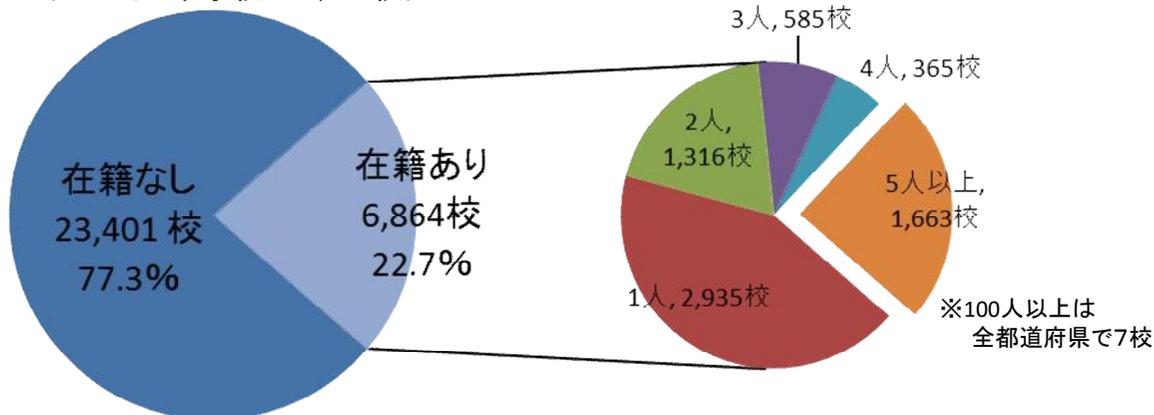
日本国籍児童生徒の比較的使用頻度の高い言語



## ② 日本語指導が必要な児童生徒は集住化・散在化の傾向がみられる

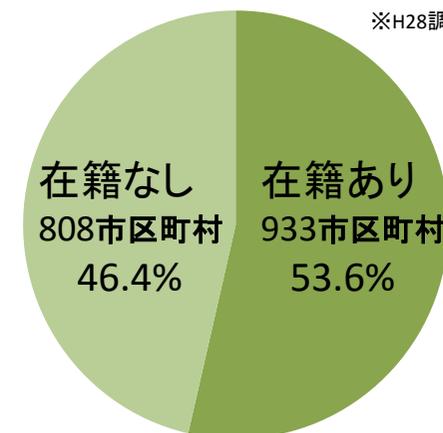
公立小・中学校に日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校数

(公立小・中学校 30,265校) ※H26調査結果より



公立小・中・高等学校等に日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村数

※H28調査結果より



「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」の結果より

# 次世代の学校指導体制強化のための教職員定数の充実

【義務教育費国庫負担金】 平成29年度予算:1兆5,248億円(対前年度▲22億円) ※教職員定数の増減は、平成29年度単年の増減  
 (・教職員定数の改善 +19億円(+ 868人) ・部活動手当の改善等 +3億円 ・教職員の若返り等による給与減 ▲ 88億円)  
 (・教職員定数の自然減等 ▲89億円(▲4,150人) ・部活動運営適正化による部活動手当の減 ▲3億円 ・人事院勧告の反映による給与改定 +136億円)

- ・ **義務標準法改正(平成29年4月施行)**。平成29年度～38年度の10年間で、**加配定数**(平成28年度約6万4千人)の**約3割を基礎定数化**。これにより、
  - 地方自治体による、教職員の**安定的・計画的な採用・研修・配置に寄与**。
  - **発達障害等の児童生徒への障害に応じた特別の指導(通級による指導)や、日本語能力に課題のある児童生徒への指導、教員の「質」の向上に必要な研修体制を充実**。
- ・ **加配定数の増(395人)**により、小学校における専科指導等に必要な教職員定数を充実。

**基礎定数** (学級数等に応じて算定。算定基準を義務標準法に規定。)  
**+473人** (少子化等に伴う定数減▲4,150人)

10年間で段階的に実施

- **障害に応じた特別の指導(通級による指導)の充実 +602人**
  - 1対13(対象児童生徒)の割合で措置 (現状 1対16.5\*)
  - 加えて、へき地や対象児童生徒の少ない障害種(弱視等)への対応のため**加配定数を措置**(現在の1割)。
  - ※基礎定数化に伴う「政策減」(特別支援学級から通級指導への移行)として、▲150人
- **外国人児童生徒等教育の充実 +47人**
  - 1対18(対象児童生徒)の割合で措置 (現状 1対21.5\*)
  - 加えて、散在地域の対応のため**加配定数を措置**(現在の1割)。
- **初任者研修体制の充実 +75人**
  - 1対6(対象教員)の割合で措置 (現状 1対7.1\*)  
 (\*いずれも平成28年度推計値)
- **指導方法工夫改善加配の一部基礎定数化 ▲101人(\*\*)**
  - 約41,000人のうち約9,500人を基礎定数化。  
 (\*\*児童生徒数の減少に伴う減)

**義務標準法の改正により追加**

基礎定数化

**加配定数** (政策目的や各学校が個々に抱える課題等を踏まえて配分。)  
**+395人**

特別支援教育	—	
児童生徒支援	いじめ・不登校等への対応 貧困等に起因する学力課題の解消	+25人 +50人
	統合校・小規模校への支援	+75人
研修等定数	アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善 ※既存の枠内で「先導的実践研究加配」として50人確保	+10人
養護教諭、栄養教諭等		+10人 +10人
事務職員	+50人 (共同学校事務室等、共同事務実施体制の強化)	
指導方法工夫改善	小学校専科指導の充実	+165人

給与関係: 土日の部活動の適正化に向けた取組を進めつつ、部活動手当(4時間程度)を3,000円→3,600円等(予算総額±0円)

# 【概要】「特別の教育課程」の編成・実施について

【平成26年4月1日に学校教育法施行規則の一部を改正】

第56条の2、第56条の3、第79条、第108条第1項、第132条の3

## 1. 制度の概要

- ①指導内容: 児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるための指導
- ②指導対象: 小・中学校段階に在籍する日本語指導が必要な児童生徒
- ③指導者: 日本語指導担当教員(教員免許を有する教員)及び指導補助者
- ④授業時数: 年間10単位時間から280単位時間までを標準とする
- ⑤指導の形態及び場所: 原則、児童生徒の在籍する学校における「取り出し」指導
- ⑥指導計画の作成及び学習評価の実施: 計画及びその実績は、学校設置者に提出

## 2. 制度導入により期待される効果

- 児童生徒一人一人に応じた日本語指導計画の作成・評価の実施  
→ 学校教育における日本語指導の質の向上
- 教職員等研修会や関係者会議の実施  
→ 地域や学校における関係者の意識及び指導力の向上
- 学校教育における「日本語指導」の体制整備 → 組織的・継続的な支援の実現

## 3. 支援体制

国の施策



【設置者】・学校への指導助言 ・人的配置、予算措置 ・研修の実施 等  
【学 校】・学校教育への位置付け ・指導計画の作成、指導、評価 等  
【支援者】・専門的な日本語指導 ・母語による支援 等  
・課外での指導・支援 等

# 文部科学省における帰国・外国人児童生徒等に対する支援施策について 1

## ○外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実のための教員配置

従来、外国人児童生徒等教育を担当するための教員を加配定数により予算の範囲内で措置してきたが、法律を改正し、特別の教育課程により日本語指導を行う児童生徒18人に対し1人の割合で教員定数を確実に措置できるよう、平成29年度から10年間で段階的に基礎定数化を図ることとした。

また、基礎定数化後においても、散在地域に対応するため、現在の1割程度の加配定数を引き続き措置することとしている。



## ○帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業

(平成29年度予算額:260百万円)

(1) 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業[平成29年度実施自治体数64]

帰国・外国人児童生徒の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制の構築を図るため、各自治体が行う受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に関する取組を支援する。

(2) 定住外国人の子供の就学促進事業(新規)[平成29年度実施自治体等数24]

不就学になっている外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体の取組を支援する。

## ○日本語指導者等に対する研修の実施

独立行政法人教職員支援機構において、外国人児童生徒教育に携わる教員や校長、副校長、教頭等の管理職及び指導主事を対象として、日本語指導法等を主な内容とした実践的な研修を実施。

(年1回、4日間、標準定員100名)

## ○就学ガイドブックの作成・配布

公立義務教育諸学校への就学の機会を逸することのないよう、日本の教育制度や就学の手続等をまとめた就学ガイドブックをポルトガル語、中国語等7言語で作成(平成26年度改訂)。

教育委員会・在外公館等に配布したほか、不就学となっている外国人の子どもの就学をより一層促進するため、法務省地方入国管理局において、「就学ガイドブック」概要版を配布。

文部科学省ホームページにも掲載している。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1320860.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1320860.htm)



## 文部科学省における帰国・外国人児童生徒等に対する支援施策について 2

### ○日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」の編成・実施

有識者会議の意見を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」の編成・実施について、学校教育法施行規則の一部を改正し、平成26年1月14日に公布、4月1日より施行。

### ○外国人児童生徒の総合的な学習支援事業(平成22～24年度)

1

#### 『外国人児童生徒受入れの手引き』

～外国人児童生徒の体系的かつ総合的な受入れのガイドライン～

文部科学省HPリンク →[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm)

H23.3 配付

2

#### 情報検索サイト「かすたねっと」

～教育委員会等作成の多言語文書や教材の検索サイト～

サイト リンク →[www.casta-net.jp/](http://www.casta-net.jp/)

H23.3 開設

3

#### 『外国人児童生徒のためのJSL対話型 アセスメント～DLA～』

～日本語能力の把握と、その後の指導方針を検討する際の参考となるもの～

文部科学省HPリンク →[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003.htm)

H26.3 配付

4

#### 『外国人児童生徒教育研修マニュアル』

～教育委員会が研修会を計画する際の参考となるもの～

文部科学省HPリンク →[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/main7\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm)

研修プログラム検索サイト →[http://crie.u-gakugei.ac.jp/jsl\\_search2/](http://crie.u-gakugei.ac.jp/jsl_search2/)

H26.3 配付

# 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

平成29年度予算額:260百万円 (前年度予算額:231百万円)

## I 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 196百万円(139)

補助対象 : 都道府県・指定都市・中核市  
 補助率:1/3  
 支援対象 : 公立学校に在籍する帰国・外国人児童生徒等

### 基本実施項目 (地域の実情に応じて組み合わせる)

#### 日本語と教科の統合指導の充実

- (必須) \*日本語能力測定方法等の活用による児童生徒の日本語能力の把握
- (必須) \*「特別の教育課程」による日本語と教科の統合指導の実施

- 日本語指導担当教員及び指導補助者への研修の実施
- 日本語指導のための教材の作成
- ※但し、都道府県が高等学校だけを事業対象とした場合は\*を必須項目としない

#### 就学機会の確保

- 就学相談窓口の設置 ○就学ガイダンスの開催 ○就学状況の調査
- 関係機関と連携した就学案内 (パンフレット等の作成・配付)

#### 公立学校への円滑な受入れ

- 初期適応指導教室(プレクラス)の実施 ○日本語指導ができる支援員の派遣
- 児童生徒の母語が分かる支援員の派遣 ○学校の実態に応じたその他の支援

#### 指導・支援体制の整備

- 拠点校の設置、巡回指導等の拠点的功能の実施
- 学校種間連携による指導・支援体制整備 ○地域連携のための協議会の開催

#### 学力保障・進路指導

- 高校進学促進、高校における日本語指導・教科指導の充実
- 進路相談の充実 (相談員の派遣等)

#### 成果の普及

- (必須) 成果報告書の公表、シンポジウムの開催等

- ・帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 0.7百万円(0.6)
- ・外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業 11百万円(0)

### 追加実施項目 (基本実施項目に加えて取り組む自治体に対する支援)

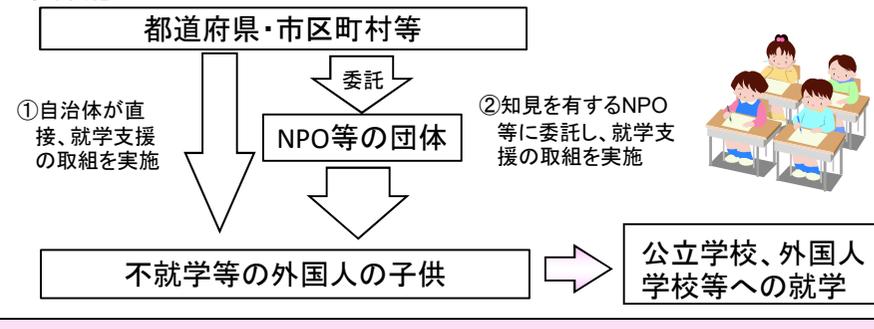
- ◎ 保幼小連携による就学予定の幼児に対するプレスクールの実施
- ◎ 企業等と連携した外国人児童生徒等のための進路ガイダンス、キャリア教育、インターンシップ等の実施
- ◎ 支援員人材確保等のためのNPO・大学等と学校の連携体制の構築
- ◎ 少数在籍校における指導体制構築の支援
  - ・拠点校・巡回指導等の拠点的功能の設置
  - ・少数在籍校の指導・支援体制の充実(コーディネーター配置等)
  - ・日本語指導ができる支援員/母語が分かる支援員の派遣

## II 定住外国人の子供の就学促進事業 52百万円(90)

補助対象 : 都道府県・市区町村(教育委員会・首長部局)等  
 補助率:1/3  
 支援対象 : 就学に課題を抱える外国人の子供

- 目的: 就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助
- 取組例:
  - ・学校とのコーディネートを通じた就学の促進
  - ・就学に必要な日本語指導、教科指導、母語指導等
  - ・日本の生活・文化に適應するための地域社会との交流 等

(事業実施スキーム)



公立学校における帰国・外国人児童生徒等の受入体制・支援体制づくりの推進  
 学校外における不就学等の外国人の子供の就学支援体制の整備

# 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

## I 公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業

<平成29年度実施自治体 一覧 64地域>

### ○13道府県(35道県市)

実施主体	間接補助による実施主体
北海道教育庁	-
(群馬県教育委員会)	太田市教育委員会
(神奈川県教育委員会)	厚木市教育委員会
岐阜県教育委員会	可児市教育委員会
静岡県教育委員会	-
(愛知県教育委員会)	小牧市教育委員会
三重県教育委員会	桑名市、四日市市、鈴鹿市、 亀山市、津市、松阪市、伊賀市 各教育委員会
	彦根市、長浜市、近江八幡市、 甲賀市、湖南市、東近江市、 各教育委員会
(京都府教育委員会)	宇治市教育委員会
(大阪府教育委員会)	箕面市、門真市、富田林市、 泉大津市、各教育委員会
兵庫県教育委員会	芦屋市、宍粟市、朝来市、 各教育委員会
	出雲市教育委員会
佐賀県教育庁	佐賀市教育委員会
	伊万里市教育委員会

### ○14指定都市

実施主体
横浜市教育委員会
川崎市教育委員会
相模原市教育委員会
新潟市教育委員会
静岡市教育委員会
浜松市教育委員会
名古屋市教育委員会
京都市教育委員会
大阪市教育委員会
堺市教育委員会
神戸市教育委員会
広島市教育委員会
北九州市教育委員会
福岡市教育委員会

### ○15中核市

実施主体
郡山市教育委員会
船橋市教育委員会
八王子市教育委員会
横須賀市教育委員会
長野市教育委員会
豊橋市教育委員会
岡崎市教育委員会
豊田市教育委員会
大津市教育委員会
豊中市教育委員会
姫路市教育委員会
奈良市教育委員会
松山市教育委員会
久留米市教育委員会
長崎市教育委員会

# 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業

(「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」の一部)

平成29年度予算額： 11百万円

## 背景

- 日本語指導が必要な外国人児童生徒等が近年急増(H28現在で約4万4千人)、児童生徒の状況も多様化
- 個々の児童生徒のニーズに応じたきめ細やかな指導を行うため、外国人児童生徒等への日本語指導・教科指導・生活指導等を担当する教員の養成課程・現職研修の充実が必要
- 日本語教育の専門性を生かして教員をサポートする日本語指導支援員が、学校における指導に関する基礎的な知識を習得するための研修機会の充実が必要

学校における外国人児童生徒等教育を担う教員等の専門的能力の育成のため、  
教員養成学部等の課程・現職教員研修を通じた体系的なモデルプログラムを開発

【実施方法】 大学等の研究機関に委託

(1)外国人児童生徒等教育を担う教員・支援員に  
求められる資質・能力及び教育内容の検討

- 教員養成系大学・教育委員会等における既存の日本語教育等関係科目・研修講座等の実態を把握
- 専門家による検討会を実施し、外国人児童生徒等を担う教員・支援員に求められる資質・能力及び教育内容の検討
- 日本語教育学会等の専門家との連携

(2)教員養成系学部等の課程・現職教員研修を通じた  
体系的なモデルプログラムの開発

- 地域の教員養成系大学・教職大学院と教育委員会が連携した現職教員研修プログラム
- 教員養成段階におけるモデルプログラム
- 日本語指導支援員が学校における指導に必要な知識を習得するための研修プログラム 等

モデルプログラムの実践、評価分析を通じ、成果の普及促進を図る